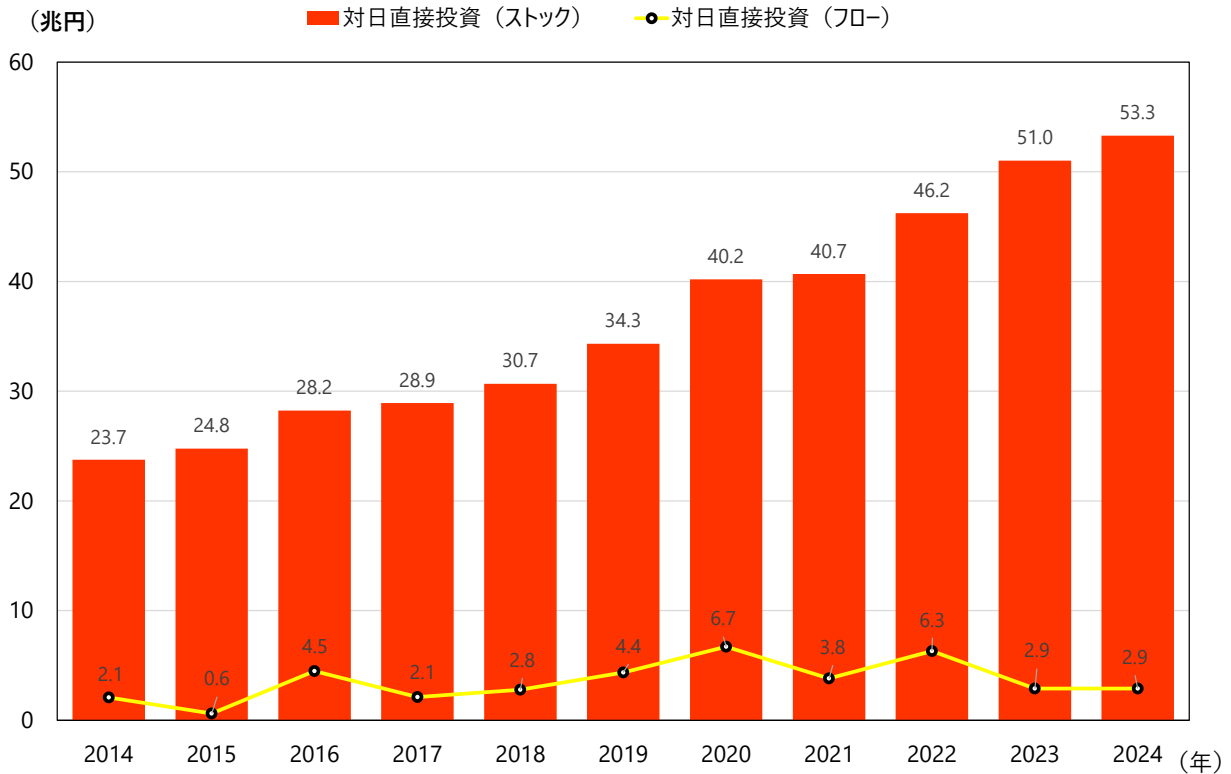


第3節 対内直接投資

1. 対日直接投資の推移

第2-2-3-1図は2014年以降の対日直接投資の推移を示している。同図によれば、対日直接投資フローは一貫して流入超過となっており、残高は2014年の23.7兆円から2024年には53.3兆円に増加している。

第2-2-3-1図 対日直接投資（フロー）及び残高推移



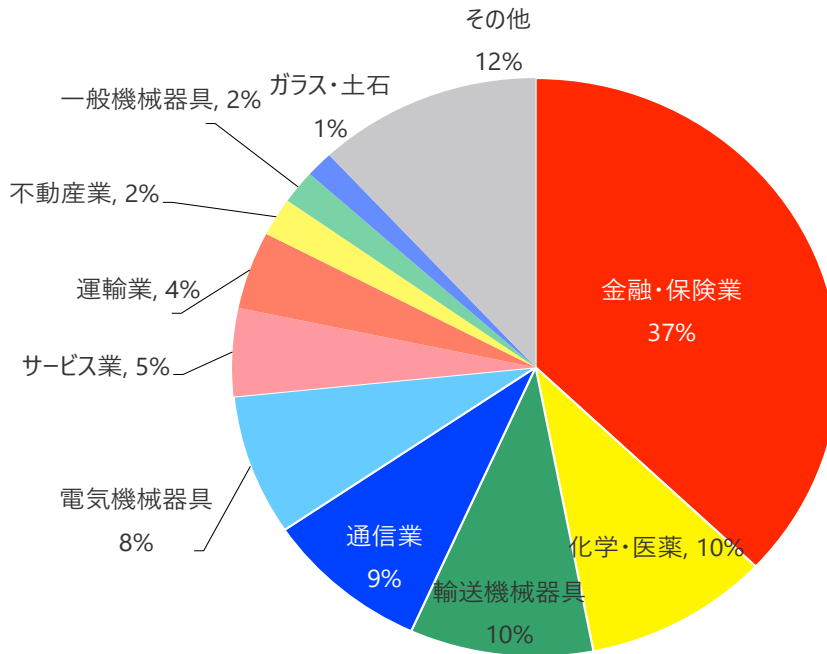
備考：資産負債原則に基づく。

資料：財務省・日本銀行「本邦対外資産負債残高」「対外・対内直接投資の推移」から作成。

2. 対日直接投資の業種及び投資元

2024年末の対日直接投資残高の業種別割合を見ると、金融・保険業が37%と大きく、その後は化学・医薬が10%、輸送機械器具10%、通信業9%と続いている（第2-2-3-2図）。また、これらの業種別の動向について2014年からの推移を見ると、金融・保険業が継続して大きく、増加幅も大きい（第2-2-3-3図）。

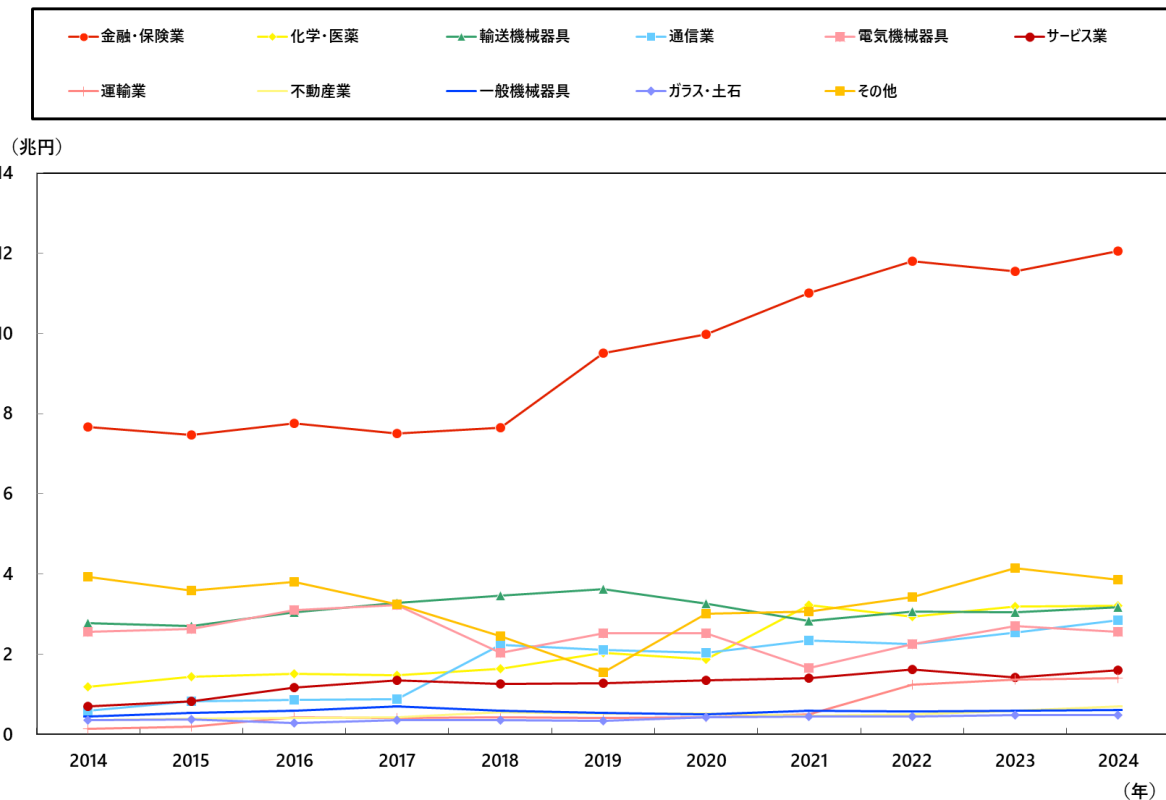
第2-2-3-2 図 対日直接投資残高の業種別割合（2024年末）



備考：親子関係原則に基づく。

資料：財務省・日本銀行「本邦対外資産負債残高」から作成。

第2-2-3-3 図 業種別対日直接投資残高推移

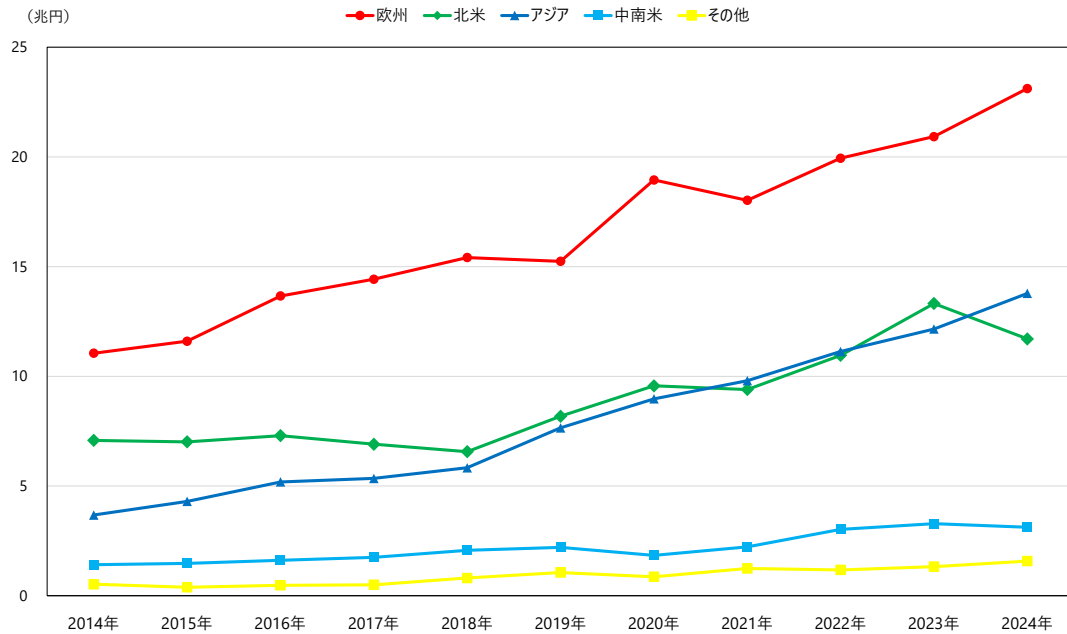


備考：親子関係原則に基づく。

資料：財務省・日本銀行「本邦対外資産負債残高」から作成。

投資元の地域を見ると、欧州が伸びを伴いながら一貫して最大となっている。また、北米とアジアからの投資も同額程度で増加しており、両者が次点を争っている（第2-2-3-4図）。投資元の国を細かく見ると、上から米国、英国、シンガポール、中国などが並んでいる（第2-2-3-5図）。

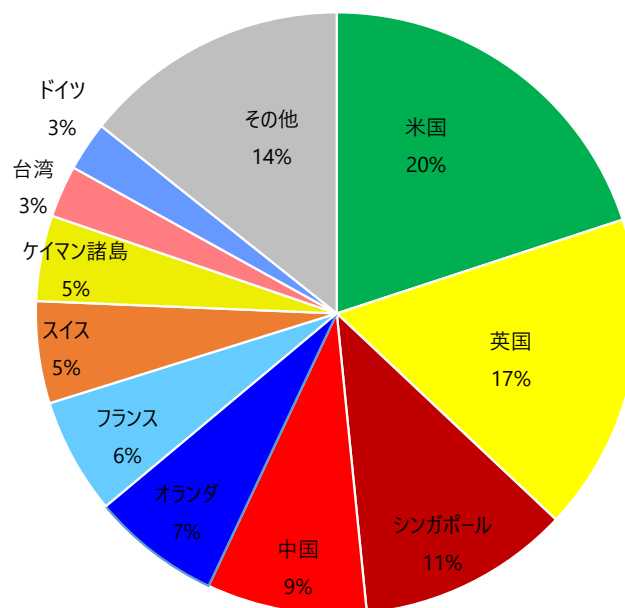
第2-2-3-4図 地域別対日直接投資の残高推移



備考：資産負債原則に基づく。

資料：財務省・日本銀行「本邦対外資産負債残高」から作成。

第2-2-3-5図 対日直接投資残高の国・地域ごとの割合（2024年）



備考：中国には香港を含む。資産負債原則に基づく。

資料：財務省・日本銀行「本邦対外資産負債残高」から作成。

なお、対内直接投資(FDI)は、様々な観点から重要性が指摘されており、例えば Javorcik (2004)¹²⁸は、FDIによる知識のスピルオーバーは、外国企業と国内サプライヤーとの間の垂直的な連関を通じて生じやすく、特に下流に位置する国内産業に生産性向上の波及効果をもたらすと述べている。また、Alfaro 他 (2004)¹²⁹は、金融システムが十分に発達した国ほど FDI の恩恵を大きく享受していることを主張している。これは、FDI 誘致策のみならず国内金融市場の整備を同時に進めることが、FDI の効果を最大限に引き出す上で重要であることを示唆している。

3. 対日直接投資の取組

対内直接投資については、対日直接投資推進会議（経済財政政策担当大臣主宰）を司令塔として、政府横断で取組が進められている。同会議の下で、副大臣級の「海外からの人材・資金を呼び込むためのタスクフォース」が設置され、各施策の進捗状況のフォローアップや課題の把握が行われている。

こうした枠組みの下、2025年6月に対日直接投資推進会議において「対日直接投資促進プログラム 2025」が決定された。同プログラムでは、対内直接投資残高の政府目標を、2030年に120兆円、2030年代前半のできるだけ早期に150兆円とすることが示された。骨太方針 2025においても、対内直接投資の促進に向け、政府一丸となって取り組む方針が明記されている。

また経済産業省では、JETRO と連携して対内直接投資の促進に向けた取組を推進している。JETRO を通じて、対日直接投資に関心を有する海外企業に対し拠点設立に関する相談対応等の支援を行うとともに、日本企業と海外企業との協業を促進するためのビジネスプラットフォーム「Japan Innovation Bridge (J-Bridge)」を JETRO と共同で立ち上げ・運営している。

4. 日本へのグリーンフィールド投資の動向

本項では、日本へのグリーンフィールド投資の近年の状況について、fDi Markets によるデータを用いて分析を行う¹³⁰。ここでは、2021～2025年の5年間の累計を用いてデータを確認する¹³¹。

(1) 対日グリーンフィールド投資の対象の領域

まず、過去5年の対日グリーンフィールド投資がどのような領域に対してなされているかを確認する。

¹²⁸ Javorcik (2004)

¹²⁹ Alfaro 他 (2004)

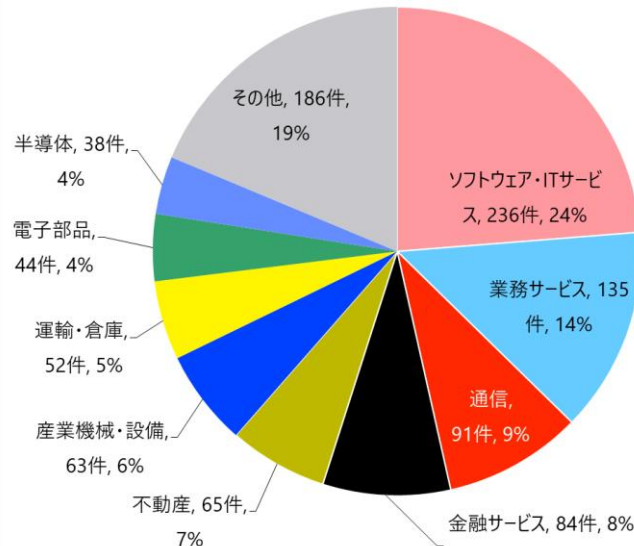
¹³⁰ fDi Markets のデータでは、グリーンフィールド投資は、新たな雇用と設備投資を生み出すクロスボーダーの新たな物理的拠点を生み出すもの、若しくは既存拠点を拡張するものとされており、M&A は含まれない。データは企業によって投資が公表された案件を集計しており、投資実績として作成されたものではないことに留意が必要。ただし、投資計画の修正の発表がされた場合にはデータの修正がなされている。投資金額が公表されていない場合には、fDi Markets が独自のアルゴリズムに基づいて推計をしている。

¹³¹ fDi Markets のデータは随時更新されており、データ確認時点によって、その金額、件数などが異なる。本分析に使用したデータは2026年2月～3月にアクセスしたものである。

① セクター分類

fDi Markets では、各投資は各セクターに分類されている。このセクター分類において、2021～2025年の累計の投資件数を見ると、ソフトウェア・ITサービス、業務サービス、通信が上位となっている（第2-2-3-6図）。ここでの業務サービスには、例えば、専門的・科学的・技術的なビジネス向けのサービスを提供するための投資が分類されている。

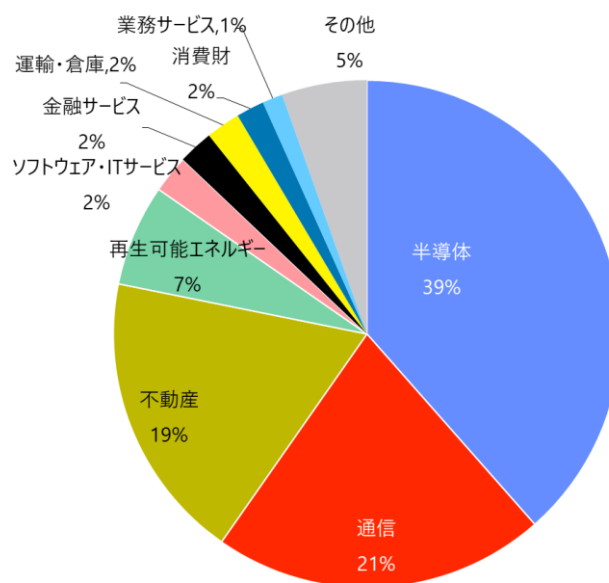
第2-2-3-6図 対日グリーンフィールド投資のセクターごとの投資件数（2021～2025年）



資料：Financial Times「fDi Markets」から合同会社デロイトトーマツ「令和7年度内外一体の経済成長戦略構築にかかる国際経済調査事業（サプライチェーンの強靱化及び国際競争力の強化に向けた調査研究）」作成。

投資額を見ると、半導体、通信、不動産がトップ3を占めている（第2-2-3-7図）。半導体セクターについては、投資件数は少ないものの投資額が大きく、これは工場建設などにより投資額が大きくなっていると考えられる。

第2-2-3-7図 対日グリーンフィールド投資のセクターごとの投資額割合（2021～2025年）



資料：Financial Times「fDi Markets」から合同会社デロイトトーマツ「令和7年度内外一体の経済成長戦略構築にかかる国際経済調査事業（サプライチェーンの強靱化及び国際競争力の強化に向けた調査研究）」作成。

② 対内グリーンフィールド投資の対象セクターの国際比較

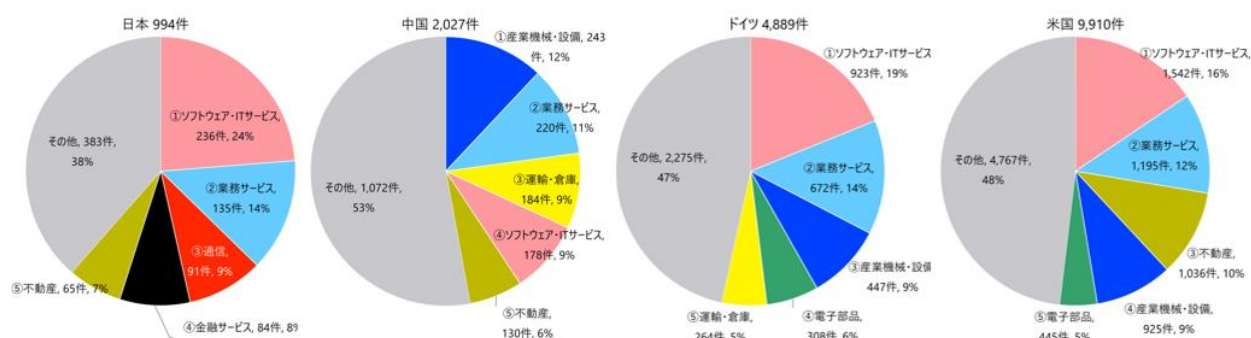
投資案件数をセクターごとに見ると（第2-2-3-8図）、日本、ドイツ、米国は、最も多いセクターがソフトウェア・ITサービス、次いで業務サービスとなっており類似している。他方で、3位以降からは、日本は通信、金融サービスとなっている点が特徴的である。通信は、データセンター、通信インフラなどが含まれる。金融サービスには、投資会社、投資ファンド、フィンテックなどが含まれる。

ドイツは、トップ3以降は、産業機械・設備や、電子部品が続き、工業・電子分野に対する投資がなされていることが特徴である。

米国も、4位が産業機械・設備、5位が電子部品となっており、ドイツと同様に工業・電子分野での投資が特徴的である。米国は不動産が3位となっており、住宅開発案件や、賃貸用オフィス等の商業施設開発などが含まれている。

中国は、1位が産業機械・設備、3位は運輸・倉庫となっているが、業務サービスが2位、ソフトウェア・ITサービスが4位と大きな位置付けを占める点は、他国と同様である。第5位である不動産は、大型ショッピングモールの建設案件、住宅・商業又はオフィス・モールの複合開発型商業施設の建設案件や、賃貸用オフィス等の商業施設建設案件などが含まれている。

第2-2-3-8図 対内FDIのセクター別件数及び構成（2021～2025年）



資料：Financial Times「fDi Markets」から合同会社デロイトトーマツ「令和7年度内外一体の経済成長戦略構築にかかる国際経済調査事業（サプライチェーンの強化化及び国際競争力の強化に向けた調査研究）」作成。

(2) 研究開発と本社機能へのグリーンフィールド投資の国際比較

fDi Markets は、投資案件に対し、それぞれの投資がどのような機能を担うかという活動の類型を分類しており、研究開発、本社機能、製造、建設、保守・サービスなどの17分類がある。ここでは、研究開発と、本社機能への投資を取り上げる。

① 研究開発へのグリーンフィールド投資

まず、投資案件数に対する研究開発を目的とした投資の割合は、日本が7%、ドイツが7%、米国が6%であるのに対して、中国は12%となっている。

投資対象のセクターは（第2-2-3-9表）、各国において、ソフトウェア・ITサービスが最も多い。日本に対するソフトウェア・ITサービスでは、AI関連などが含まれている。2位以降は、日本は半導体、通信と続いている。ドイツ、米国、中国では化学やバイオが上位にランクしているのが特徴的である。

第2-2-3-9表 対内FDIの研究開発活動におけるセクター構成（2021～2025年）

順位	日本（68件）	中国（249件）	ドイツ（333件）	米国（551件）
1位	ソフトウェア・ITサービス（25件）	ソフトウェア・ITサービス（49件）	ソフトウェア・ITサービス（91件）	ソフトウェア・ITサービス（112件）
2位	半導体（10件）	化学（31件）	産業機械・設備（38件）	バイオ（71件）
3位	通信（9件）	産業機械・設備（22件）	電子部品（35件）	産業機械・設備（59件）
4位	産業機械・設備（4件）	自動車部品（18件）	バイオ（23件）	通信（39件）
5位	業務サービス（4件）	自動車（15件）	化学（20件）	業務サービス（30件）

備考：括弧内は、投資件数。

資料：Financial Times「fDi Markets」から合同会社デロイトトーマツ「令和7年度内外一体の経済成長戦略構築にかかる国際経済調査事業（サプライチェーンの強靱化及び国際競争力の強化に向けた調査研究）」作成。

② 本社機能へのグリーンフィールド投資

次に、fDi Marketsの活動類型の分類において、本社機能に分類される投資について注目する。本社機能は、地域・国内・事業部レベルでの本社機能を持つ場合に割り当てられている。

投資案件数に対する本社機能を目的とした投資の割合は、日本が2%、中国が4%、ドイツが5%であるのに対して米国が10%となっている。

セクターの観点では、日本に対する投資では、ソフトウェア・ITサービス、通信、業務サービスが多い（第2-2-3-10表）。最も件数が多い米国では、ソフトウェア・ITサービスの割合が最も高く、次いで産業機械・設備となっている。中国及びドイツでは、産業機械・設備の割合が最も高く、電子部品も含めて製造業への投資が特徴的である。

第2-2-3-10表 対内FDIの本社機能としての活動におけるセクター構成（2021～2025年）

順位	日本（24件）	中国（83件）	ドイツ（236件）	米国（1,021件）
1位	ソフトウェア・ITサービス（5件）	産業機械・設備（18件）	産業機械・設備（44件）	ソフトウェア・ITサービス（219件）
2位	通信（4件）	業務サービス（7件）	ソフトウェア・ITサービス（39件）	産業機械・設備（174件）
3位	業務サービス（4件）	電子部品（7件）	業務サービス（23件）	業務サービス（82件）
4位	金融サービス（3件）	自動車部品（6件）	電子部品（19件）	電子部品（53件）
5位	運輸・倉庫（2件）	ソフトウェア・ITサービス（5件）	通信（12件）	金融サービス（40件）

備考：括弧内は、投資件数。

資料：Financial Times「fDi Markets」から合同会社デロイトトーマツ「令和7年度内外一体の経済成長戦略構築にかかる国際経済調査事業（サプライチェーンの強靱化及び国際競争力の強化に向けた調査研究）」作成。

(3) 投資対象のセクターと対象となる都市の特徴

① 分析データ及び分析手法

さらに、fDi Markets のデータを用いることで、対日グリーンフィールド投資の状況について、都市類型の観点から分析を行った。fDi Markets の特徴として、投資先の都市・地域の情報があり、これを用いて都市類型ごとの対日直接投資の特徴を分析した¹³²。

対日グリーンフィールド投資の状況を都市別に分析するに当たり、日本全国の都市を体系的に整理した国土交通省の「都市類型 (a~j)」を用いた。本類型は、都市圏の役割や規模、交通特性に着目して、東京・名古屋・大阪を中心とする三大都市圏、札幌・仙台・広島・福岡・北九州などの地方中枢都市圏、地方中核都市圏、その他の都市といった階層構造のもとで、中心都市と周辺自治体からなる圏域を定義する枠組みである(第2-2-3-11表)

133。

第2-2-3-11表 全国都市交通特性調査の都市類型対応表

都市類型		含まれる都市
a	三大都市圏	中心都市
b		周辺都市
c		周辺都市
d	地方中枢都市圏	中心都市
e		周辺都市
f		中心都市

¹³² 対日投資に関する他のデータとして、日本銀行の統計があるが、同統計では投資元の国・地域別の情報は把握できるものの、日本国内のどの都市・地域に投資されたかという情報は把握できない。

¹³³ 本枠組みは都市圏内での位置(中心部/周辺部)や中心都市からの距離、通勤・通学圏の一体性などに基づき、市町村を三大都市圏中心都市・周辺都市、地方中枢・地方中核都市圏の中心・周辺都市、その他の都市など10の都市類型に区分している。本節では、この国土交通省の都市類型を対日FDIの分析単位として採用し、都市類型ごとの投資額や分布の違いを調査した。当該都市類型は現在も全国都市交通特性調査(全国PT調査)で使われており、本分析においてもfDi Marketsの都市情報と照合させることで都市レベルの分析が可能となることから採用した。なお各都市における対日グリーンフィールドの投資データはfDi Marketsの「投資先都市(Destination City)」から取得している。ただし、全データの約3割については都市情報が欠損しているため、本分析の対象から除外した。この処理による影響は、セクターごとに異なる点に注意が必要である。例えば、製造業やサービス業など案件数が多いセクターでは、都市情報の欠損が一部あっても全体の傾向への影響は限定的となる可能性があるが、半導体関連のように、案件数自体が少ないが大型案件が集中しているセクターでは、数件の案件が除外されるだけで、投資件数や投資額の分布が実態から乖離する可能性がある。そのため、こうしたセクターの分析結果については、慎重に解釈する必要がある。

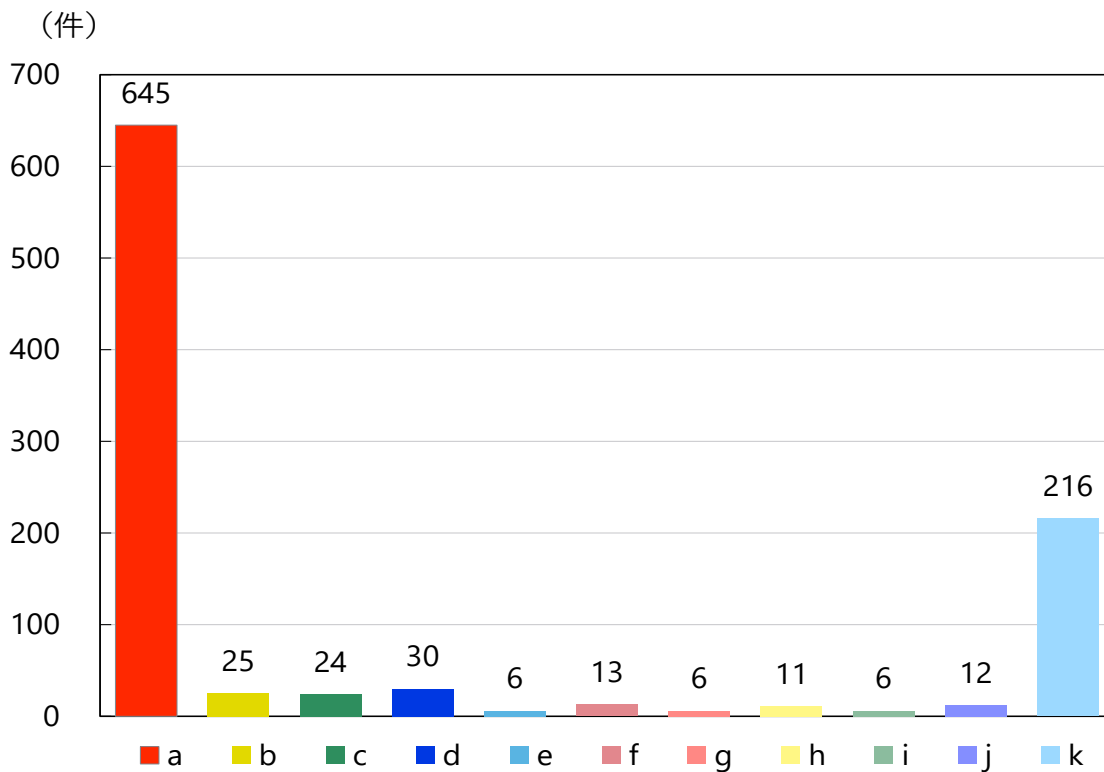
g	地方中核都市圏 (中心都市 40 万人以上)	周辺都市	小矢部市、小松市、磐田市、総社市、諫早市、臼杵市など
h	地方中核都市圏 (中心都市 40 万人未満)	中心都市	弘前市、盛岡市、郡山市、松江市、徳島市、高知市など
i		周辺都市	高崎市、山梨市、海南市、安来市、南国市、浦添市など
j	地方中心都市圏 その他の都市	—	湯沢市、伊那市、上越市、長門市、今治市、人吉市など

資料：国土交通省「全国都市交通特性調査 データ利用の手引き」（2024年3月）から抜粋。

② 市類型別の分析結果

第 2-2-3-12 図と第 2-2-3-13 図は都市類型別に対日グリーンフィールド投資の投資件数及び投資額を示している。投資件数では特に「類型 a（三大都市圏の中心都市）」への投資が多く、対日グリーンフィールド投資の受け皿としての機能が見て取れる。投資額を見ると、同様に「類型 a」が最も多く、「類型 d（地方中枢都市圏の中心都市）」がこれに続いている（第 2-2-3-13 図）。「類型 e～j（地方中枢都市圏の周辺都市～地方中心都市圏）」については 10 件前後の案件数となっており、投資額も「類型 a～d」より小さい。

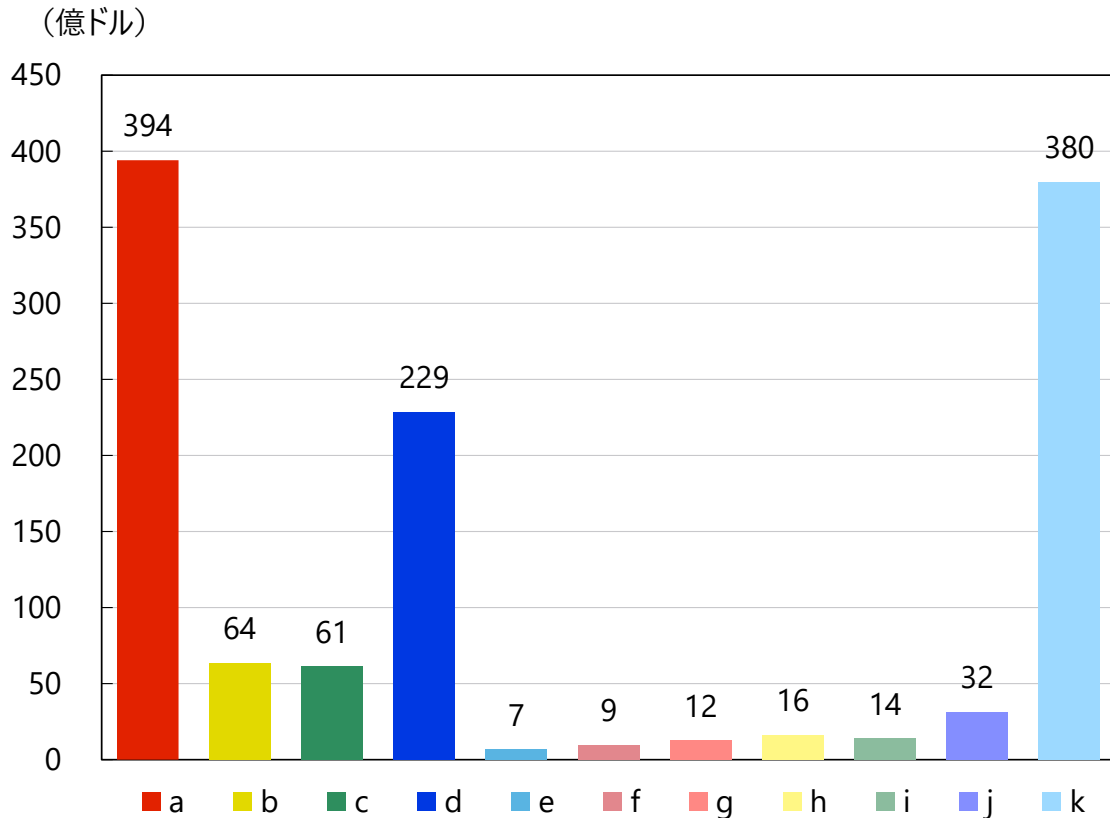
第 2-2-3-12 図 都市類型ごとの対日グリーンフィールド投資件数



備考：都市類型ごとの対日 FDI の投資件数。類型「k」は元データに都市情報の記載がなかったもの。

資料：国土交通省「都市類型対応表」、Financial Times「fDi Markets」から合同会社デロイトトーマツ「令和 7 年度内外一体の経済成長戦略構築にかかる国際経済調査事業（サプライチェーンの強靱化及び国際競争力の強化に向けた調査研究）」作成。

第2-2-3-13 図 都市類型ごとの対日グリーンフィールド投資額



備考：都市類型ごとの対日 FDI の投資額。類型「k」は元データに都市情報の記載がなかったもの。

資料：国土交通省「都市類型対応表」、Financial Times「fDi Markets」から合同会社デロイトトーマツ「令和7年度内外一体の経済成長戦略構築にかかる国際経済調査事業（サプライチェーンの強靱化及び国際競争力の強化に向けた調査研究）」作成。

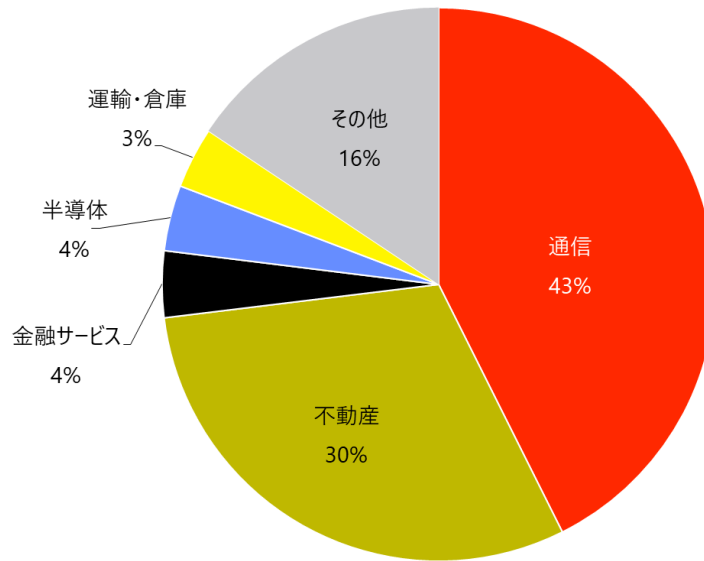
投資類型別にはどのような投資が行われているのだろうか。第2-2-3-14 図によれば、三大都市圏では、通信及び不動産の2セクターが投資額全体の約7割を占めている。その後、金融サービス、半導体、運輸・倉庫が続いている。

地方中枢都市圏は、三大都市圏と異なり、半導体が約9割を占め、次に不動産となっており、この2セクターで投資額全体の大部分を占めている（第2-2-3-15 図）。その後は運輸・倉庫、再生可能エネルギー、金融サービスが続いている。

最後に、その他地方中核都市圏及び地方中心都市圏（f～j）では、複数分野が比較的同じ割合で分布していることが見て取れる（第2-2-3-16 図）。投資額上位のセクターから見ると、半導体、不動産、レジャー・娯楽、通信、再生可能エネルギーとなっている。

上記をまとめると、都市圏ごとに異なる業種の投資がなされていることが分かる。この背景には必要な土地の広さなど、その決定要因は様々あると考えられる。

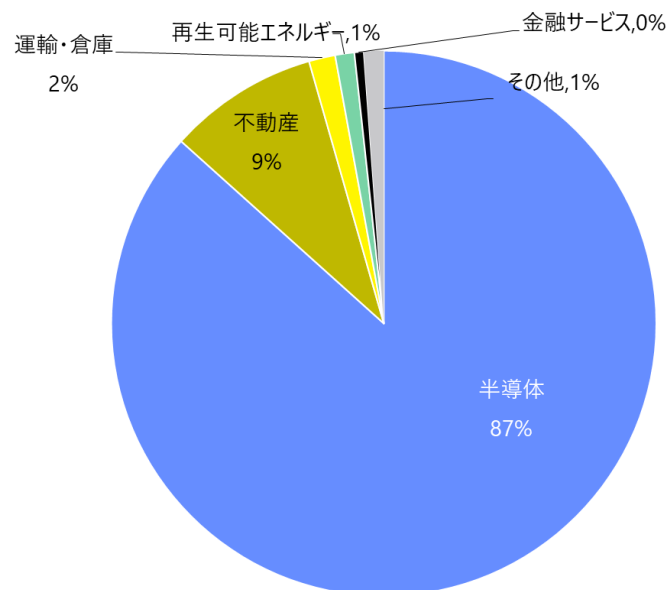
第2-2-3-14 図 都市類型別における対日 FDI 投資額のセクター内訳（三大都市圏）



備考：投資額・件数から都市類型「a」から「c」までの投資合計額における内訳を掲載する。

資料：国土交通省「都市類型対応表」、Financial Times「fDi Markets」から合同会社デロイトトーマツ「令和7年度内外一体の経済成長戦略構築にかかる国際経済調査事業（サプライチェーンの強靱化及び国際競争力の強化に向けた調査研究）」作成。

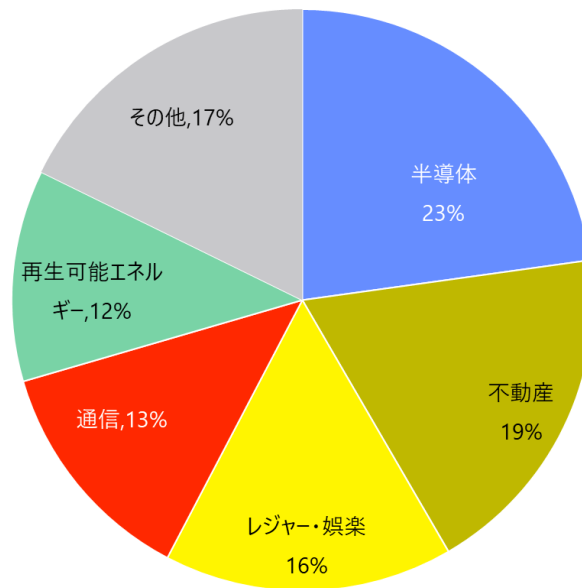
第2-2-3-15 図 都市類型別における対日 FDI 投資額のセクター内訳（地方中枢都市圏）



備考：投資額・件数から都市類型「d」と「e」の投資合計額における内訳を掲載する。

資料：国土交通省「都市類型対応表」、Financial Times「fDi Markets」から合同会社デロイトトーマツ「令和7年度内外一体の経済成長戦略構築にかかる国際経済調査事業（サプライチェーンの強靱化及び国際競争力の強化に向けた調査研究）」作成。

第2-2-3-16 図 都市類型別における対日 FDI 投資額のセクター内訳（地方中核都市圏及び地方中心都市圏）



備考：投資額・件数から都市類型「f」から「j」までの投資合計額における内訳を掲載する。

資料：国土交通省「都市類型対応表」、Financial Times「fDi Markets」から合同会社デロイトトーマツ「令和7年度内外一体の経済成長戦略構築にかかる国際経済調査事業（サプライチェーンの強靱化及び国際競争力の強化に向けた調査研究）」作成。

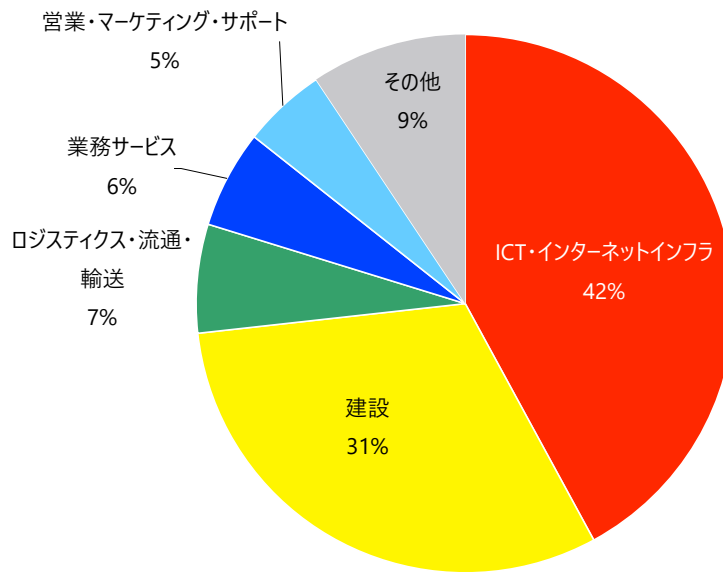
次に、活動類型の観点からデータを整理する。三大都市圏について見ると、投資の大部分を ICT&インターネットインフラ及び建設が占めており、上述のセクター構成とおおむね対応しているように見える（第2-2-3-17 図）。前者の ICT&インターネットインフラは、例えばデータ処理が含まれ、後者の建設は商業・公共施設建築工事や工業施設建築工事が含まれている。例えば、物流拠点やデータセンターの建設が挙げられる。

地方中枢都市圏では、製造及び建設が投資額の大部分を占めており、例えば半導体関連の製造拠点整備と建設投資が含まれている（第2-2-3-18 図）。

その他、地方中核都市圏及び中心都市圏では、建設と製造が全体の7割を占める（第2-2-3-19 図）。前者には観光用のレジャー・娯楽施設と物流拠点の建設、後者には半導体や電子機器・関連部品の製造が含まれる。

このように活動類型についても都市圏によって異なる傾向が見られる。

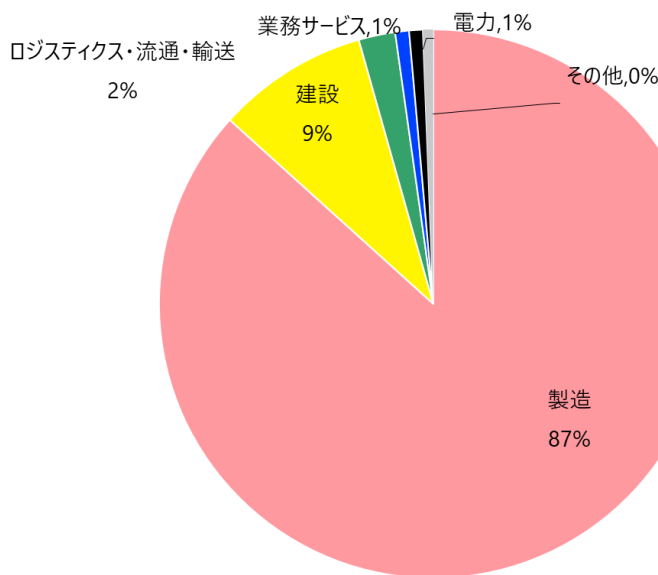
第2-2-3-17 図 都市類型別における対日 FDI 投資額の活動類型の内訳（三大都市圏）



備考：投資額・件数から都市類型「a」から「c」までの投資合計額における内訳を掲載する。

資料：国土交通省「都市類型対応表」、Financial Times「fDi Markets」から合同会社デロイトトーマツ「令和7年度内外一体の経済成長戦略構築にかかる国際経済調査事業（サプライチェーンの強靱化及び国際競争力の強化に向けた調査研究）」作成。

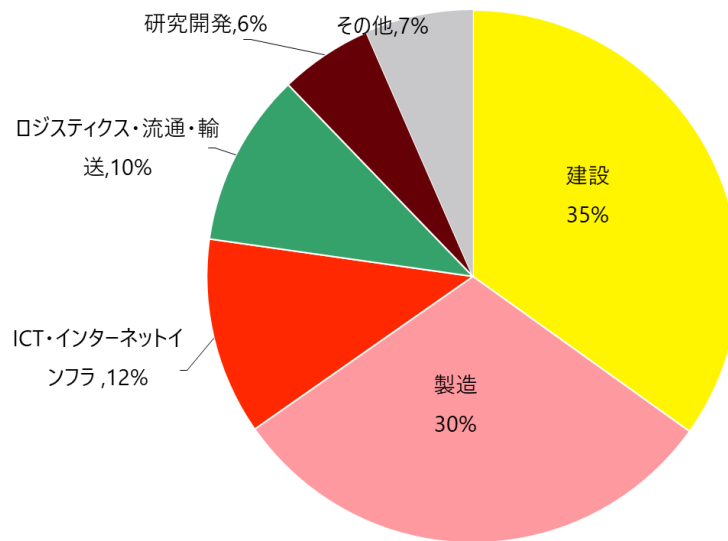
第2-2-3-18 図 都市類型別における対日 FDI 投資額の活動類型の内訳（地方中枢都市圏）



備考：投資額・件数から都市類型「d」と「e」のみの投資合計額における内訳を掲載する。

資料：国土交通省「都市類型対応表」、Financial Times「fDi Markets」から合同会社デロイトトーマツ「令和7年度内外一体の経済成長戦略構築にかかる国際経済調査事業（サプライチェーンの強靱化及び国際競争力の強化に向けた調査研究）」作成。

第2-2-3-19 図 都市類型別における対日 FDI 投資額の活動類型の内訳（地方中核都市圏及び中心都市圏）



備考：投資額・件数から都市類型「f」から「j」までの投資合計額における内訳を掲載する。

資料：国土交通省「全国都市交通特性調査 データ利用の手引き」（2024年3月）、Financial Times「fDi Markets」から合同会社デロイトトーマツ「令和7年度内外一体の経済成長戦略構築にかかる国際経済調査事業（サプライチェーンの強靱化及び国際競争力の強化に向けた調査研究）」作成。